

第5回 経営者の責任観念

雪印食品に続き、日本ハムでも食肉偽装事件が発覚した。戦後の高度経済成長を支えた法人資本主義はもはや通用しない。会社本位主義も若い層を中心に崩壊している。それでも経営者たちは依然として無責任経営を変えようとしなない。そこから悲劇が生まれている。

日本ハムの事件

雪印食品に次いで日本ハムでも牛肉偽装事件が発覚して大問題になり、大社啓二社長が専務に降格することになった。雪印食品の事件が起こった時、誰でも考えるのが、他社も同じようなことをやっているのではないか、ということだった。

この当然の疑惑に答えようとしなかった農水省の責任が問われるのだが、当の武部農水相は全く他人事のように日本ハムの経営者を叱りつけているだけだ。

日本ハムの牛肉偽装が表面化したのも内部告発によるものだが、日本ハムの経営者はおそらく内部告発など起こるはずがないと考えていたのではないか。雪印食品の事件が表面化した時、大社長は「当社にはそんなことはあるはずもない」と言っていたが、まさか内部告発でバレるなどとは考えてもいなかったであろう。

この事件の本質は従業員の間で会社本位主義が崩れているにも関わらず、経営者や中間管理層では依然として会社本位主義が残っており、そのギャップがこういう形であらわれたということである。このことは今シリーズの第二回「内部告発の倫理学」で雪印食品について述べたところだが、同じことが日本ハムでも起こったということである。

そして事件が表面化してからの会社側の対応を見ると、雪印食品より日本ハムの方がもっと悪く、ぶざまな対応ぶりを見せている。

雪印食品に比べ日本ハムの方が業界でのシェアも高く、食品業界での地位も高いのだが、雪印食品の事件からこの会社はなにも学んでいなかった。これには日本ハムが大社一族の同族会社的色彩が濃いということもあるが、しかしこれは同族会社だけに限られた問題ではない。

それはまた食肉業界だけの特有な話ではなく、日本の大企業、株式会社に通ずるものである。

経営者の責任観念

日本ハムの事件が表面化した段階で大社社長は「事件は現場が独断でやったことで、私は知らなかった」と言っていた。そして東副社長や庄司専務などの経営陣が関わっていたことが明らかになっても、「私は知らなかった」と言い通している。ここに無責任経営の本質があらわれている。このようなことを社長が知らなかったとしたら、知らなかったことの責任が問われるということが分かっていないのである。

もっとも、後に社長から専務に降格するという人事を発表した時、「社長としての監督責任は免れない」と言っているが、これまたおかしな話だ。社長は経営者ではなく監督者であると思っっているのである。監督するのは監査役の仕事であって、社長には経営責任があるということが分かっていない。しかし、これはなにも日本ハムに限られたことではなく、多くの会社で社長は部下を監督する者だという考え方が強いかつて富士通の社長が「会社の経営が悪いのは従業員が働かないからだ」と放言して問題になったことがあるが、多くの日本の経営者は同じような考え方をしているのではないか。

会社の経営が悪いのは経営者の責任であって、従業員が働かないのも経営者の責任である。牛肉偽装事件のような重要なことを知らなかったとすれば、知らなかったことの責任が経営者にはある。

日本ほど経営者の責任がないがしろにされた国は他にはないのではないか。経営者は企業の社会的責任とか、従業員に対する責任ということを言うが、経営者の責任がどういふものか、ということについて全く考えていなかったのではないか。

なぜこんなことになったのだろうか。これは経営者のモラルが低下したためだろうか、それとも構造的な問題が背後にあるか、それがこうした経営者の意識になってあらわれたのだろうか。



おくむら・ひろし 1930年生まれ。新聞記者、経済研究所員を経て、龍谷大学教授、中央大学教授を歴任。日本は世界にも希な「法人資本主義」であるという視点から独自の企業論、証券市場論を展開。日本の大企業の株式の持ち合いと企業系列の矛盾を鋭く批判してきた。主な著書に「企業買収」「会社本位主義は崩れるか」などがある。

無責任資本主義の構造

法人資本主義の構造が会社本位主義という原理を生んだというのが私の多年の主張だが、この法人資本主義という構造が無責任経営を生んでいるのだ。

このことを私は一九七五年に出した『法人資本主義の構造』（日本評論社）という本で明らかにし、その後、一九九八年に出した『無責任資本主義』（東洋経済新報社）でこの議論を発展させた。

もともと責任というのは自然人である人間がとるもので、法人は会社には責任という観念がない。責任の主体は意識のある人間であって、意識があるのは頭脳がある人間に限られる。

法人は会社は法律によって人格を与えられているが、身体もなく頭脳もなく、意識もない。そういう法人は会社が責任をとることはできないし、もともと責任という観念がない。

ところが戦後の日本では法人は会社が主人公になって、経営者はその会社の分身のような存在になった。資本家は会社を自分のものだと考えているのに対し、経営者は会社に所属するものだと考えている。

そこで経営者は会社のために一生懸命にやったのだから、たとえそれが失敗しても責任はないと考える。主体はあくまでも会社であり、その会社は法人として責任観念がないのだから、その会社に所属している経営者にも責任はないと考える。

雪印食品の場合もそうだが日本ハムの場合もすべて会社のためにやったことであり、それが失敗したとしても責任をとる筋合いにはないと経営者は考える。

法人資本主義という構造がこのように無責任経営を生み出したのである。これは単なる経営者のモラルの問題ではない。基礎にある構造を変えない限り、経営者の意識は変わらないし、無責任経営も直らない。

高度成長をもたらしたもの

会社のために一生懸命にやったのだから、失敗したとしても経営者に責任はない。こういう会社本位主義の思想が実は日本経済の高度成長をもたらしたのである。

株式会社である以上、自己資本を無視して借金をすることは許されない。もし会社が倒産したとき、責任をとることができるのは自己資本の範囲内ではないからだ。

ところが、戦後の日本の企業は自己資本を全く無視して銀行から借金をし、これで設備投資をした結果、日本経済は高度成長した。川崎製鉄の西山弥太郎社長がその先駆者といわれるが、借金経営による設備投資が成功したために、日本の大企業はみなこれにならった。

これが一九五五年からの日本経済の高度成長をもたらし、そして一九七〇年代の石油危機もこれによって乗り切った。そしてさらにその後のバブル経済をもたらしたのもこういう会社本位主義の無責任経営だった。

ところが一九九〇年代になってバブルが崩壊し、法人資本主義の構造が崩れ始めた。そうなると法人資本主義という構造の上に立った会社本位主義は無責任経営が通用しなくなった。従業員、とりわけ若い層から会社本位主義が崩れ、社会もまたそれを受け入れている。

にも関わらず経営者の意識だけは変わらない。このギャップが雪印食品や日本ハムの事件となってあらわれているのだが、それは単に食肉偽装事件だけにあらわれているのではない。証券スキャンダルや総会屋事件、ゼネコン汚職などの事件でも経営者の無責任さが大きな問題になったし、また銀行の不良債権問題でもそれは大きくクローズアップされている。

もはや無責任経営は社会的に通用しなくなっているにも関わらず、経営者の意識は依然として変わらない。このことが会社に大きなダメージを与えることになっているのに経営者にはそのことがわかっていない。これは悲劇と言っしかない。